

News Release

クレディセゾンのクレジットカードで投資信託の積立ができる！
CONNECTの「クレカ積立」サービス開始のお知らせ

株式会社大和証券グループ本社の子会社である、株式会社 CONNECT（以下「CONNECT」）と、株式会社クレディセゾン（以下「クレディセゾン」）は、業務提携の取り組みの一環として、クレディセゾン発行のセゾンカード・UCカード^{※1}を対象に、CONNECTの証券口座で投資信託の定期買付（月1回の定期買付）を行うことができる「クレカ積立」サービスを2023年1月25日（水）より提供開始いたします。

また、「クレカ積立」サービスのご利用金額（毎月の投資信託の買付金額）に応じて永久不滅ポイントが最大1.0%^{※2}が還元されるポイント還元プログラムも併せて開始いたします。

さらに、サービス開始を記念して、「SAISON CARD Digital」^{※3}での積立で通常最大0.5%の還元率が期間限定で最大1.0%の還元率となる「SAISON CARD Digital クレカ積立ポイントアップキャンペーン」および、「SAISON CARD Digital <CONNECT>」^{※4}の新規発行と6ヵ月間で30万円以上のご利用で最大7,000円相当の永久不滅ポイントをプレゼントする「SAISON CARD Digital <CONNECT>で「クレカ積立」をはじめよう！入会 & 利用キャンペーン」を開始いたします。

CONNECTが提供する投資信託は人気銘柄や各種受賞ファンドの中から厳選した35銘柄、全て買付手数料が無料です。またCONNECTはスマホ專業証券では唯一、NISA口座・つみたてNISA口座にも対応、クレジットカード決済での積立投資もスマホ專業証券で初となります。

CONNECT、クレディセゾンの2社は、今後も資産形成層のお客さまが真に求める金融商品・サービスの提供に努めてまいります。



（カードの新規発行申込は2023年6月15日まで、発行期日は2023年6月30日まで）

※1）クレディセゾン発行のセゾンカード・UCカードが対象となります

※2）還元率の詳細は、下記「クレカ積立サービスの概要」をご覧ください。

※3）「SAISON CARD Digital」は、クレジットカードの申込完了から最短5分でスマートフォンアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済（QUICPayTM）をご利用いただけるサービスです。

※ 4) 「SAISON CARD Digital <CONNECT>」は、CONNECT の HP やアプリからお申込みいただくことのできる SAISON CARD Digital です。

※ 上記注釈に関する対象カード等詳細は 1/25 (水) 以降、各サービスページ・キャンペーンをご参照ください。

※ 記載のポイント還元率、ポイント換算額は、永久不滅ポイント 1P=5 円相当のアイテムと交換した場となります。

■ クレカ積み立てサービスの概要

クレジットカードを使って投資信託の積立取引ができるサービスです。つみたて NISA 口座でも利用することができ、入金の手間も不要、更に積立金額に応じて永久不滅ポイントがたまります！積立金額は月 1,000 円から設定可能なので、これから資産形成を始める方にもぴったりのサービスです。

サービス名	クレカ積立サービス
対象顧客	CONNECT の口座保有者
対象口座	特定口座、つみたて NISA 口座
購入方法	月に 1 回の積立取引 1 銘柄あたり、1000 円以上 1 円単位で設定可能 上限額は月間 5 万円（つみたて NISA の場合は月間 33,333 円）
対象商品	CONNECT で取り扱う投資信託の全ての銘柄 (35 銘柄、うちつみたて NISA 対象は 16 銘柄)
積立日	毎月 5 日 (非営業日または投資信託ごとにあるファンド休業日の場合は翌営業日)
積立の新規設定・ 条件変更・削除	月末最終日（非営業日も含む）23 時 59 分までの設定で翌月の注文に反映
対象カード	クレディセゾン発行のセゾンカード、UC カード
対象ポイント	永久不滅ポイント ※永久不滅ポイント対象外カードはポイント付与されません
ポイント還元率	月 5,000 円以上の積立に対して以下の還元率 セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード等：1.0%相当 その他カード：0.1~0.5%相当
ポイント付与のタ イミング	毎月 5 日に行われたクレカ積立に対して、当月末を目途に付与
カード引落日	セゾンカード：毎月 4 日 UC カード：毎月 5 日

※より詳細なサービス内容はコチラ (<https://www.connect-sec.co.jp/service/creditcard/>) をご覧ください。

■ SAISON CARD Digital クレカ積立ポイントアップキャンペーン

SAISON CARD Digital でクレカ積立サービスをご利用いただくと、初回積立日から最大 6 カ月間のポイント還元率が 0.5% 上乗せになるキャンペーンを開催します。

【キャンペーン概要】

対象カード	SAISON CARD Digital ※以下カードは対象外 ・セゾンカードインターナショナル デジタル ・SAISON PEARL AMERICAN EXPRESS® CARD Digital
クレカ積立 申込期間	2023 年 1 月 25 日（水）～ 2023 年 6 月 30 日（金）
特典内容	クレカ積立サービスのご利用金額に応じて付与されるポイント還元率を 0.5% 上乗せ
ポイント還元率 上乗せ期間	クレカ積立申込期間中に積立申込後、初回積立日から 6 カ月間（最大 6 回分）
ポイント付与の タイミング	毎月 5 日に行われたクレカ積立に対して、当月末を目途に付与
適用条件	クレカ積立申込期間中に新たに積立申込をし、SAISON CARD Digital でクレカ積立サービスを始めること

※積立に利用するカードを SAISON CARD Digital 以外に変更した場合、上乗せ分は受け取れません。ただし、上乗せ分を受け取れる権利は最大 6 カ月間であるため、還元率上乗せ期間中に改めて利用カードを SAISON CARD Digital に変更した場合は、6 カ月間の範囲で上乗せ分を受け取ることができます。

【ポイント還元率】

2023年6月30日までキャンペーン中!
6か月間
最大**1.0%**還元!

月間積立金額	還元率	
5万円	0.5%相当	1.0%相当
4万円～5万円未満	0.4%相当	0.9%相当
3万円～4万円未満	0.3%相当	0.8%相当
2万円～3万円未満	0.2%相当	0.7%相当
5,000円～2万円未満	0.1%相当	0.6%相当

■SAISON CARD Digital<CONNECT>で「クレカ積立」をはじめよう！入会&利用キャンペーン

新しく始まるクレカ積立サービスをオトクに利用できる「SAISON CARD Digital<CONNECT>」を新規発行してご利用いただくと、最大で 7,000 円相当の永久不滅ポイントをプレゼントするキャンペーンを開催します。

【キャンペーン概要】

対象カード	SAISON CARD Digital<CONNECT> のみ ※以下カードは対象外 ・ SAISON CARD Digital<CONNECT>以外の SAISON CARD Digital ・ セゾンカードインターナショナル デジタル ・ SAISON PEARL AMERICAN EXPRESS® CARD Digital
カード申込期間	2023 年 1 月 25 日（水）～ 2023 年 6 月 15 日（木） （カード発行期日：2023 年 6 月 30 日（金））
クレカ積立 申込期間	2023 年 1 月 25 日（水）～2023 年 6 月 30 日（金）
利用金額算定期間	クレカ積立申込期間中に積立申込後、初回積立日から 6 ヶ月間
特典内容	① 対象カードの新規入会：永久不滅ポイント 400P（2,000 円相当） ② 対象カードの利用：永久不滅ポイント 1,000P（5,000 円相当） ※永久不滅ポイント 1P=5 円相当のアイテムと交換した場合
ポイント付与の タイミング	①カード入会：入会した翌月末までに付与 ②カード利用：ご利用金額算定期間終了月の月末までに付与
適用条件	① ①カード申込期間中に、SAISON CARD Digital<CONNECT>に新規入会し、カード発行期日までにカードが発行された後、クレカ積立申込をすること ② 同カードで初回積立日より 6 ヶ月間で、合計 30 万円（税込）以上同カードのご利用をいただくこと ※対象となる利用分はリボ手数料や年会費を除く全てのショッピング利用分（クレカ積立サービスの利用分も含む）

※ 「アメリカン・エキスプレス」は、アメリカン・エキスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エキスプレスのライセンスに基づき使用しています。

■ クレディセゾンの概要

- 1.商号：株式会社クレディセゾン
- 2.本店所在地：東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン 60・52F
- 3.代表者：代表取締役（兼）社長執行役員 COO 水野 克己
- 4.資本金：759 億円
- 5.主な業務内容：ペイメント・リース・ファイナンス・不動産関連・エンタテインメント

■ CONNECT の概要

- 1.商号：株式会社 CONNECT
- 2.本店所在地：東京都中央区京橋1丁目2-1
- 3.代表者：大槻 竜児
- 4.資本金：75 億円
- 5.主な業務内容：有価証券等の売買、有価証券等の取引の委託の取次、有価証券等管理業務等の金融商品取引業務及びそれに付随する事業
(登録番号・加入協会等)
 - 第一種金融商品取引業：関東財務局長（金商）第 3186 号（2020 年 4 月 22 日付）
加入協会：日本証券業協会（2020 年 5 月 25 日付）
 - 銀行代理業：関東財務局長（銀代）第 378 号（2020 年 4 月 14 日付）
所属銀行：株式会社大和ネクスト銀行

■ お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

●CONNECT 取扱商品全般のお取引にあたっての手数料等およびリスクについて
お取引の際には、商品ごとに株式会社 CONNECT(以下、CONNECT)所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面（上場有価証券等書面、目論見書がある場合はその書面）等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

●ひな株（単元未満株式等の店頭取引）の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

ひな株のお取引に当たっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いただき、手数料はいただきません。なお、購入対価は株価に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は株価から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。

・CONNECT のスプレッド

原則、株価に 0.5% を乗じた価格になります。

・単元株数以上(100 株以上)のお取引をされる場合

ひな株のスプレッド 0.5% に対して、株式（現物取引）の手数料は 0.033% です。そのため、ひな株で単元株数以上(100 株以上)のお取引をされる場合、お客さまの支払金額／受取金額は、株式で取引された場合と比較して不利になりますのでご注意ください。

・お取引にあたってのリスク

ひな株は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・お取引にあたっての留意事項

以下の場合には注文受付ができない場合があります。

- ・取引所などにより取引規制がある場合
- ・取引所から最良気配の提示がない場合

ストップ高安の場合など、取引所から最良気配の提示がない場合、立会時間中の注文受付はできません。予約注文、立会中断時間にご注文ください。

●国内株式等（株式、ETF、REIT、インフラファンド等の委託取引）の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

国内株式等のお取引にあたっては、約定代金に対して 0.033%（税込）の委託手数料がかかります。委託手数料の上限は 660 円（税込）となります。

・お取引にあたってのリスク

・株式

株式は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・ETF（上場投資信託）

ETF は銘柄自身の価格変動のほか、連動する指数等の変動等により価格が変動するため、損失が生じる恐れがあります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する ETF が、レバレッジ指標の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期間にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

・REIT（不動産投資信託証券）

REIT は銘柄自身の価格変動のほか、運用する不動産の価格や収益力の変動により価格が変動するため、損失が生じるおそれがあります。

・インフラファンド

インフラファンドは銘柄自身の価格変動のほか、運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により価格が変動するため、損失が生じるおそれがあります。

・上場新株予約権証券

上場新株予約権証券は行使対象となる株式の価格や評価額の変動や、当該株式の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場新株予約権証券の価格が変動することや、転換後の当該株式の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。なお、新株予約権には権利を行使できる期間に定めがあり、当該期間内に行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

・お取引にあたっての留意事項

CONNECT では 1 注文あたり、売買代金で 3 億円、売買数量で 10 万単元または 100 万株のいずれか低い数量という受注上限を設けております。なお、信用取引における東証プライム以外の市場での売買代金の受注上限は 1 億円となります。

お客さまよりお受けした国内株式等の大口注文（1 回あたり発行済株式数の 2%を超える注文）については、CONNECT が金融商品取引所への発注を委託している母店証券会社（大和証券）の受注上限により失効します。

上記以外の注文においても、CONNECT が金融商品取引所への発注を委託している母店証券会社および金融商品取引所の取引制限等により失効する場合があります。

2020年11月の米国の投資家による中国企業への証券投資を禁止する大統領令にともない、一部の商品（対象企業が含まれる東証上場ETF・ETN、対象企業が含まれるインデックスファンド）について、買付を一部のお客さまで停止させていただく場合がございます。本大統領令は、米国の投資家による投資を対象とした規制で、現段階では本邦投資家に対する確認事項が未確定ですが、今後、お客さまの国籍等に関わらず、お取引を制限させていただく場合がございます。

●信用取引の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

国内株式等の信用取引にあたっては、約定代金に対して0.033%（税込）の委託手数料がかかります。信用取引の委託手数料の上限は330円（税込）となります。また、別途管理費、名義書換料、権利処理手数料をご負担いただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する買い方金利を、売付の場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をご負担いただきます。詳細は信用取引利用・取引ルールをご確認ください。

・お取引にあたってのリスク

国内株式等の信用取引は、一定の委託保証金をCONNECTに担保として差し入れ、差し入れた委託保証金を上回る取引を行うことができます。委託保証金は、約定代金の33%以上で、かつ30万円以上の金額が必要です。

レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、33%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。（33%を上回る委託保証金が必要な銘柄等については、当社の信用規制銘柄ページにて事前にご確認ください。）信用取引は取引の対象となっている株式等の株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引を行うことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

・お取引にあたっての留意事項

詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、信用取引規定、利用・取引ルール等をよくお読みいただき、取引内容や仕組み、リスク等を十分にご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお取引ください。

●IPO（新規公開株式）、PO（公募・売出株式）の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

株式等を募集等にて購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。

・お取引にあたってのリスク

価格の変動や発行者等の信用状況等の悪化等により損失が生じるおそれがあります。

・お取引にあたっての留意事項

お申込みにあたっては、目論見書を必ずご覧ください。

●単元未満株の取次ぎの手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

単元未満株のお取引にあたって、他の証券会社に取り次ぐ場合は、約定代金に対して1.1%（税込）の手数料がかかります。

・お取引にあたってのリスク

単元未満株は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

●ひな株 USA（外国株式等の店頭取引）

・お取引にあたっての手数料等

ひな株 USA のお取引にあたっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただき、手数料はいただきません。

なお、購入対価は、直近の米国各証券取引所（NYSE、NASDAQ）における終値またはアフターマーケットでの市場価格をもとに CONNECT が決定する基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は基準価格から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。

また実際には円貨で受払いいただくため、購入対価は購入用の約定為替を乗じた価格、売却対価は売却用の約定為替を乗じた価格になります。

・CONNECT のスプレッド

基準価格に通常 0.7%（最大で 1.5%）を乗じた価格になります。

また約定為替にもスプレッドがあり、基準為替に通常 30 銭（最大で 50 銭）を加減算した為替レートになります。

・お取引にあたってのリスク

ひな株 USA の価格は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する ETF は、レバレッジ指標の上昇率・下落率が、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

ひな株 USA の円換算した価格は、米ドルの円に対する為替水準により上下いたしますので、これにより損失が生じるおそれがあります。

市場の状況や個別銘柄の要因により、終日または一定時間の間、一部の銘柄でお取引を停止する場合があります。

・お取引にあたっての留意事項

詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、ひな株 USA 利用・取引ルール等をよくお読みいただき、取引内容や仕組み、リスク等を十分にご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお取引ください。

●投資信託の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

投資信託のお取引にあたっては、購入時および換金時にご負担いただく手数料はございません。ただし銘柄によって解約時に基準価額に対して信託財産留保額（最大 0.3%）が控除される場合がございます。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬）（最大 2.09%（年率・税込））等の諸経費等がございます。

・お取引にあたってのリスク

投資信託は、主に株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、損失が生じるおそれがあります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する投資信託は、レバレッジ指標の上昇率・下落率が、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

・お取引にあたっての留意事項

投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

●NISA、つみたて NISA に関する留意事項

[NISA、つみたて NISA 共通]

- ・日本にお住まいの 18 歳以上の方（NISA をご利用になる年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の方）が対象です。
- ・NISA とつみたて NISA は選択制であることから、同一年に両方の適用を受けることはできません。NISA とつみたて NISA の変更は、原則として暦年単位となります。
- ・NISA 口座、つみたて NISA 口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において 1 人 1 口座に限り開設することができます。
- ・その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰り越すことはできません。
- ・NISA 口座、つみたて NISA 口座の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- ・国内上場株式の配当金、ETF・REIT 等の分配金は、証券会社で受け取る場合（株式数比例配分方式を選択されている場合）のみ非課税となります。
- ・投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA およびつみたて NISA の非課税メリットを享受できません。
- ・NISA 口座・つみたて NISA 口座で保有されている投資信託の分配金は、NISA 口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。
- ・NISA 口座・つみたて NISA 口座以外の口座で保有されている上場株式等を NISA 口座に移管することはできません。
- ・NISA 口座・つみたて NISA 口座で保有されている上場株式等を、他の金融機関の NISA 口座に移管することはできません。
- ・国外への出国等で非居住者となる場合には、利用継続はできません。

[NISA に関する留意事項]

- ・NISA で購入できる金額（非課税投資枠）は年間 120 万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。
- ・NISA でまいにち投信の積立設定を行なった場合、非課税投資枠の範囲内の金額は NISA 口座で買付を行い、非課税投資枠を超える金額は特定口座で買付を行います。ただし分配金は、NISA 口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。

[つみたて NISA に関する留意事項]

- ・つみたて NISA で購入できる金額（非課税投資枠）は年間 40 万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。
- ・つみたて NISA をご利用いただくにあたり、定期的、継続的に積立投資を行なう積立契約をお申込みいただく必要があります。
- ・20 年の非課税期間経過後、翌年の非課税投資枠に保有商品を移管（ロールオーバー）することはできません。
- ・つみたて NISA にかかる積立契約により買い付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年 1 回お客さまへ通知いたします。

・つみたて NISA に累積投資勘定を設けた日から 10 年経過した日、および同日の翌日以後 5 年を経過した日（以下基準経過日）ごとに、つみたて NISA を開設いただいたお客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます。なお、基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、つみたて NISA への上場株式等の受入が出来なくなります。

以 上